

TOMOWEL

共にある、未来へ

BUSINESS REPORT

第145期 中間株主通信

2024年4月1日～2024年9月30日

共同印刷株式会社

証券コード:7914

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
当中間期の事業概況をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、中東地域をめぐる情勢や金融資本市場の変動、物価上昇など、先行き不透明な状況ではあるものの、雇用や所得環境の改善もあり、景気回復の動きが緩やかに続きました。

こうしたなか、当グループは、最終年度を迎えた現中期経営計画の方針「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」のもと、各種施策に取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間における業績は売上高・利益ともに前年同期を上回り、増収増益となりました。

デジタルシフトのさらなる加速など、当グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続きますが、引き続き既存事業における安定した収益基盤の確立と事業領域の拡大に注力し、中期経営計画の達成に努めてまいります。

情報系事業では、印刷事業で培った知見とデジタル技術を活用した販促サービスや手続き業務支援サービスなど、デジタルとリアル融合による製品・サービスの提供を通じて人々のより豊かな暮らしと安心・便利な社会の実現に寄与してまいります。同時に、製造拠点や事業の集約による体制の再構築等を進め、一層の合理化に取り組んでおります。

生活・産業資材系事業では、フードロングライフに貢献する機能性フィルムやプラスチック使用量を削減した紙ラミネートチューブなど、社会課題の解決とユーザーの利便性向上に役立つ次世代型パッケージの開発・提供を強化しております。また、生産工程の省エネルギー化やプラスチック廃棄物の再資源化にも取り組み、サステナブルな未来の実現に貢献してまいります。

当グループは、現在、中長期戦略の策定を進めております。事業構造の抜本的な見直しや財務戦略・資本政策の強化等を含め、さらなる成長へと向かう道筋を明確にし、企業価値の向上に取り組んでまいります。コーポレートブランド「TOMOWEL」のもと、持続可能で豊かな未来と新たな価値の創造に挑戦し続けてまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月

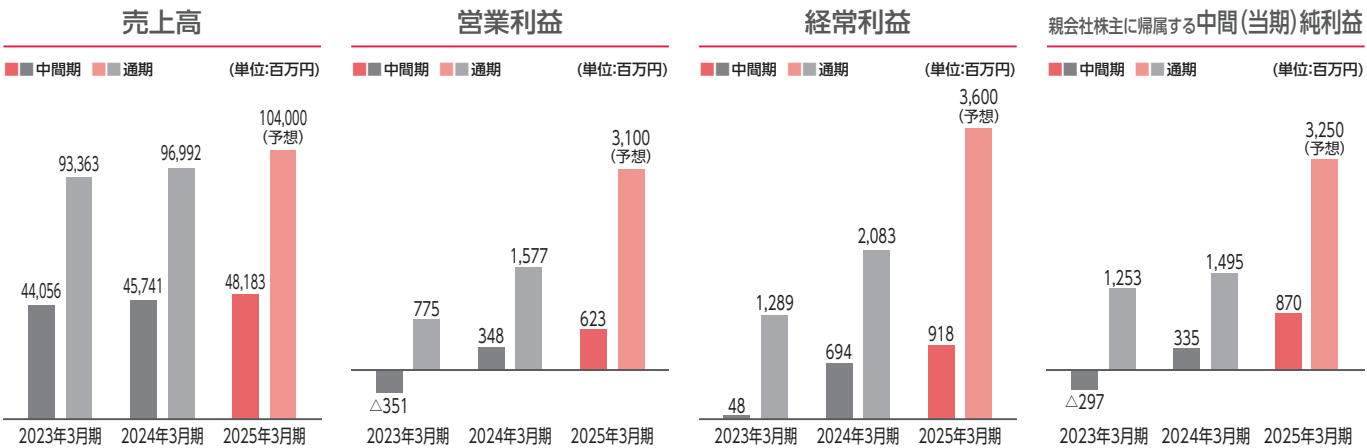
代表取締役社長 藤森康彰

業績ハイライト(連結)

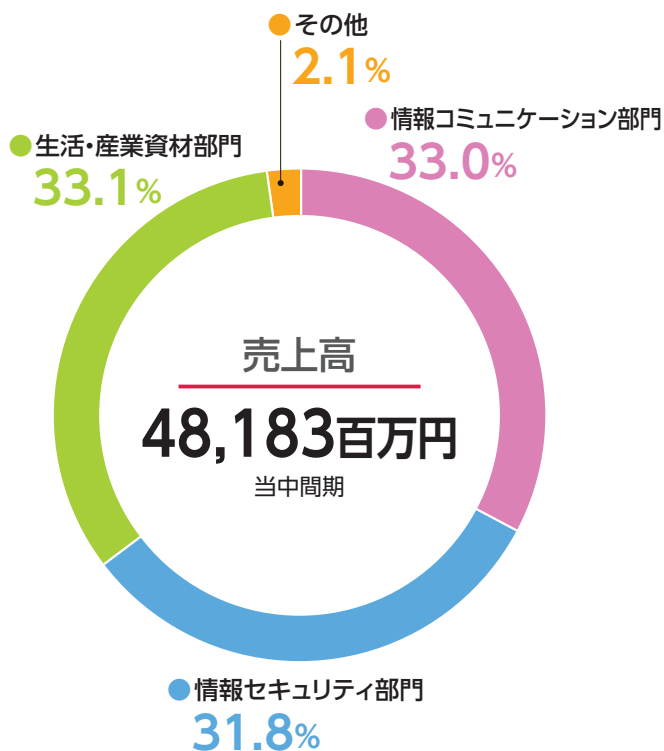
Point.1 一般商業印刷における店頭販促分野がやや低調に推移。乗車券や交通系ICカードが増加し、パッケージ類も順調に推移したため、売上高は前年同期比5.3%と増加した。

Point.2 人件費や原材料価格の上昇はあったものの、交通系ICカードの需要増による売上増や各セグメントでの価格転嫁活動の進展により、営業利益は前年同期比78.8%と大幅に増加した。

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期(予想)
売上高 (百万円)	44,056	93,363	45,741	96,992	48,183	104,000
営業利益 (百万円)	△351	775	348	1,577	623	3,100
経常利益 (百万円)	48	1,289	694	2,083	918	3,600
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	△297	1,253	335	1,495	870	3,250



セグメント別概況(連結)

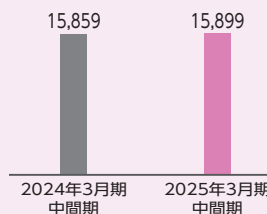


情報コミュニケーション部門

● 取扱品目 出版印刷、一般商業印刷、電子書籍 など



● 売上高 (百万円)



● 連結売上高

15,899百万円
(前年同期比0.3%増)

● 営業利益

△446百万円
(前年同期は営業損失492百万円)

出版印刷は雑誌・書籍ともに堅調に推移し、ほぼ前年同期並みとなりました。一般商業印刷は、Webサイトの制作受託やロジスティクス業務などは増加したものの、カタログ・情報誌、POPなどの店頭販促物が減少し、全体では前年同期並みでした。

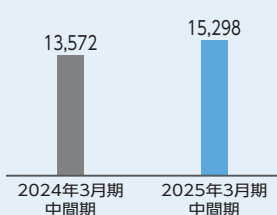
今後、まんがコンテンツ周辺におけるイベント企画やグッズ製作などのIPビジネス拡大に取り組むほか、まなびの分野においてオリジナルコンテンツの提供を拡大してまいります。一般商業印刷では、引き続きPOPをはじめとした店頭販促分野の拡大をめざし、リアルとデジタルをつなぐお客さまの販促業務支援に取り組んでまいります。

情報セキュリティ部門

● 取扱品目 データプリント、BPO、証券類、各種カード、決済ソリューション など



● 売上高 (百万円)



● 連結売上高

15,298百万円
(前年同期比12.7%増)

● 営業利益

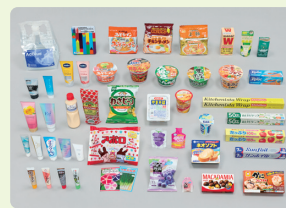
1,162百万円
(前年同期比47.9%増)

データプリント・BPOについては、金融機関向けや自治体向けの案件獲得に注力し、ほぼ前年同期並みとなりました。交通系ICカードは、インパウンドによる需要増が続いたため大幅に伸長しました。乗車券や抽選券などの証券類も堅調に推移し、部門全体で増収増益となりました。

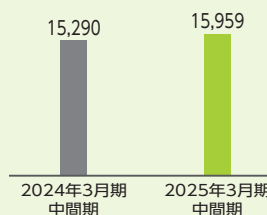
今後は、企業など法人向けの健康管理サービスの提供拡大に取り組むとともに、Webアプリを活用した金融機関向けの相続支援サービスなど、顧客業務のDX化やデータ活用の提案を進めてまいります。

生活・産業資材部門

● 取扱品目 紙器、軟包装、チューブ、ブローボトル、産業資材 など



● 売上高 (百万円)



● 連結売上高

15,959百万円
(前年同期比4.4%増)

● 営業利益

465百万円
(前年同期比9.4%増)

紙器はティッシュカートンが増加し、軟包装も即席麺向けフタ材などを中心に好調に推移しました。チューブは、歯磨き向けが減少したものの化粧品向けが増加し前年同期を上回りました。産業資材は海外向けの需要が低調で前年同期を下回りました。

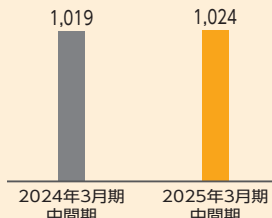
原材料価格やエネルギー価格が高止まりする中、引き続き価格転嫁活動に取り組むとともに、パッケージソリューションベンダーとしての地位確立に向け、環境に配慮した製品開発と提案活動に注力してまいります。

その他

● 取扱品目 不動産管理、物流業務 など



● 売上高 (百万円)



● 連結売上高

1,024百万円
(前年同期比0.5%増)

● 営業利益

△57百万円
(前年同期は営業利益26百万円)

物流業務が伸び悩み、人件費を中心に固定費も悪化したため、増収減益となりました。

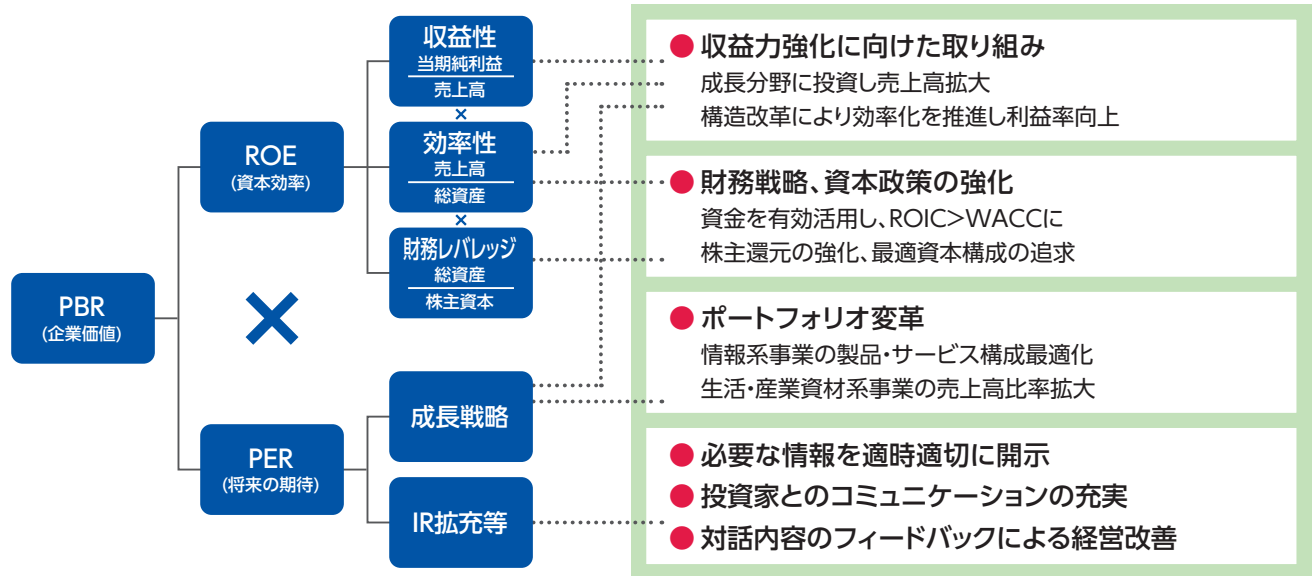
今後、首都圏物流センターにおける医薬品卸売販売業許可とクリーンルームを生かした提案を進め、事業拡大を図ってまいります。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

1. 現状認識

- PBR：ROEが低位にあり、0.3～0.5倍で推移
- ROE：現中期経営計画は株主資本コストおよび事業環境を踏まえ5%を目標に設定

2. 企業価値向上に向けた取り組みの方向性



3. 収益力強化に向けた取り組み

10年後の事業ポートフォリオに向けて選択と集中を加速

情報系事業

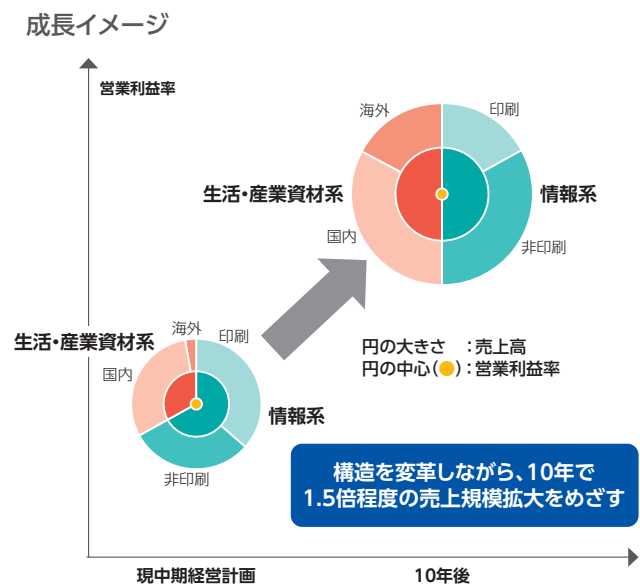
- ▶ 事業規模は維持しつつ、「非印刷」へ重心を移し、質の高いサービスを提供

生活・産業資材系事業

- ▶ 技術力をもとに高付加価値製品を開発・提案
- ▶ 成長が見込まれる市場・事業分野への展開強化

↓

- 営業利益率向上
- 次期中期経営計画ROE目標:8%以上に設定
(2025年春公表予定の次期中期経営計画において具体化)



4. 財務戦略・資本政策の強化

政策保有株式の縮減	▶ 次期中期経営計画期間内(2027年度末まで)に連結純資産対比15%未満へ
財務健全性を維持する範囲で必要に応じ有利子負債を活用	▶ 当面の財務レバレッジは2.1倍程度を維持
積極的に投資	▶ 基盤維持、構造改革含め10力年で総額700億円規模
株主還元	▶ 次期中期経営計画期間は「配当性向30%以上」に加え、株主資本配当率(DOE)の目標を設定(DOEは3%前後を予定)

原画展『大乙嫁語り展』を 平山郁夫シルクロード美術館と共催

株式会社KADOKAWAの人気作品「乙嫁語り」の原画展『大乙嫁語り展』を公益財団法人平山郁夫シルクロード美術館と共同開催しました。

出版印刷事業を通して出版社、高級美術品複製画事業を通して美術館と、それぞれ永年に渡る信頼関係を築き上げてきた当社が起点となり、シルクロードを舞台とするまんがと日本画の文化的共演を実現しました。今後も出版社・著作権者・クリエイター・アーティストとの関係性を生かし、催事展開・商品化・コラボ施策などに取り組んでいきます。



© Kaoru Mori
© KADOKAWA CORPORATION 2024

IC製品と融合したメタバースサービス「TOMOWEL BLUE™」を開発

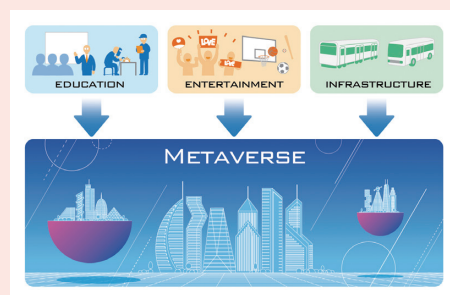
ICカードによる認証技術とメタバースを融合したサービス「TOMOWEL BLUE」を開発しました。IC製品(カードやグッズ)をスマートフォンで読み取ることで、メタバースへの入室が可能。VRゴーグルを装着した状態でも、ユーザーIDやパスワードの入力をせずメタバースへの入室管理をすることができます。

TOMOWEL BLUE™
Secure Metaverse Service



- 特長**
- 1. IC製品による入室管理が可能**
「TOMOWEL BLUE」は、学校、オフィス、施設のゲートなどと同様にIC製品でメタバースへの入室管理が可能です。
 - 2. 多様なサービスとの連携が可能**
「TOMOWEL BLUE」で使用するIC製品は、学生証、各種グッズとしても使用することができます。学生向けの専用メタバースや、グッズの購入者向けのプレミアムメタバースなど、多様なサービスに「TOMOWEL BLUE」を連携することで、IC製品を介して既にあるサービスからメタバースへのユーザー導線を設けることも可能です。

今後もICカードで培った技術を横断的に活用することで、新たな価値創造をめざしていきます。

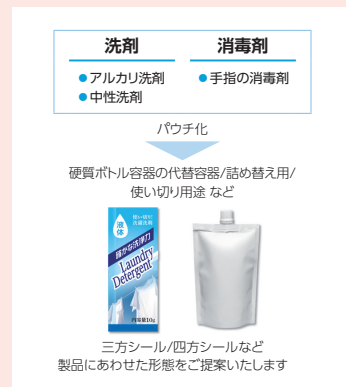


高耐久性のアルミ積層構成フィルムを開発 高濃度アルコールやアルカリ性の内容物向けパウチ包材として提供開始

アルコールやアルカリ成分の浸透によってデラミネーション(層間剥離)を起こさず、安全に高濃度アルコールやアルカリ性内容物が充填できるアルミ積層構成フィルムを開発し、提供を開始しました。

開発したアルミ積層構成フィルムは、アルミ積層部のラミネート強度の低下を抑える独自技術を駆使することで、80%以上の高濃度アルコールとアルカリ性への耐性を兼ね備えた包材となりました。本開発品の使用により、高濃度アルコール成分を含む消毒液や防虫駆除剤、アルカリ性の洗剤、毛染め液などを安全にパウチ包装することが可能となります。

今後は日用品や衛生薬品、ヘアケア製品を扱うトイレタリーメーカーなどに向けて販売してまいります。



「DX認定事業者」の認定を取得

2024年7月1日付で、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」の認定を取得しました。

DX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、経営ビジョンの策定や戦略・体制の整備などDX推進の準備が整っている事業者を国が認定する制度です。

当社は、この認定基準を満たすとともに、適切な情報開示をしていることなどが評価され、認定の取得に至りました。今後も、一層のデジタル化と業務の高度化を進め、経営戦略の実現に向けて自律的に自己変革する風土への変革を果たしていきます。



当グループの
サステナビリティの取り組みについては
こちらをご覧ください。

<https://www.kyodoprinting.co.jp/sustainability/>



スマートフォンからも
ご覧いただけます



●会社情報

商号	共同印刷株式会社 (Kyodo Printing Co., Ltd.)
創業	1897(明治30)年 6月25日
設立	1925(大正14)年12月26日
資本金	45億1千万円
本社	〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 Tel. 03-3817-2071(コーポレートコミュニケーション部)

●役員

取締役

代表取締役社長	藤森 康彰
取締役 副社長執行役員	渡邊 秀典
取締役 副社長執行役員	大橋 輝臣
取締役 常務執行役員	高橋 孝治
社外取締役	高岡 美佳
社外取締役	内藤 常男
社外取締役	光定 洋介

監査役

常勤監査役	秋元 秀夫
常勤監査役	土井 晴之
社外監査役	古谷 昌彦
社外監査役	新島 由末子

●グループ会社

情報コミュニケーション部門

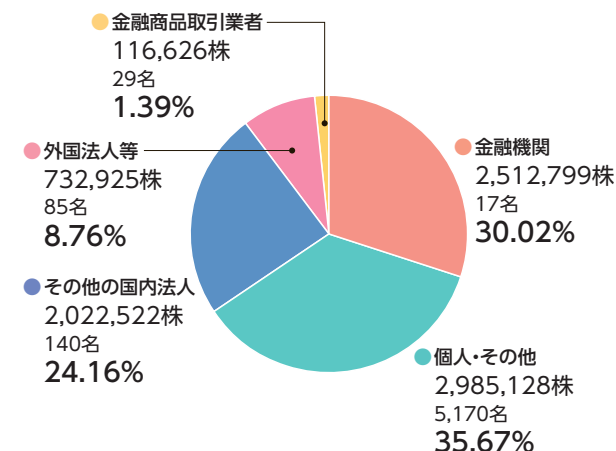
株式会社コスモグラフィック／共同印刷メディアプロダクト株式会社／デジタルカタパルト株式会社

情報セキュリティ部門

共同印刷西日本株式会社／TOMOWEL Payment Service株式会社

●株式の状況 (2024年9月30日現在)

発行済株式総数	8,370,000株 (うち自己株式818,891株)
株主数	5,441名
株主構成(株式数比率)	



生活・産業資材部門

常磐共同印刷株式会社／共同NPIパッケージ株式会社／共同ブローボトル株式会社／共印商貿(上海)有限公司／KYODO PRINTING(VIETNAM) CO.LTD.／PT.Arisu Graphic Prima／PT.Arisu Indonesia

その他

共同物流株式会社／TOMOWELビジネスパートナー株式会社／共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日
(株主確定日)	中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	0120-782-031 (平日9:00～17:00)
取次事務	三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店
証券コード	7914
電子公告掲載	共同印刷株式会社ウェブサイト https://www.kyodoprinting.co.jp/

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しています「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をされる株主さまは大切に保管ください。

TOMOWEL 共同印刷 公式SNSのご案内

TOMOWELの共同印刷はSNSでさまざまな情報をお届けしています

コーポレートサイトでご紹介しきれない製品・サービス情報などを発信しています。ぜひチェックしてください！

